

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 東松島市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,483	4,351	457	9,291

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	15,527	15,251	276	269	103	16,609	
一般会計等	15,527	15,251	276	269		16,609	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金込額	備考
国民健康保険特別会計	4,693	4,574	120	120	313	0	0	
老人保健特別会計	3,440	3,408	32	32	346	0	0	
介護保険特別会計	2,202	2,148	54	54	339	0	0	
介護予防サービス事業特別会計	10	9	1	1	0	0	0	
農業集落排水事業特別会計	179	175	4	4	103	1,554	1,259	
漁業集落排水事業特別会計	6	6	0	0	4	0	0	
下水道事業特別会計	2,009	1,981	29	9	579	10,055	7,823	
公営企業会計等 計				220		11,609	9,082	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金込額	備考
石巻地区広域行政事務組合	6,695	6,597	98	98	174	4,678	800	
石巻地方広域水道企業団	5,651	4,813	838	6,326	381	2,825	175	法適用企業
宮城県市町村職員退職手当組合	21,135	18,550	2,584	2,584	3,800	0	0	
宮城県市町村自治振興センター	136	131	5	5	0	0	0	
宮城県市町村非常勤消防団員補償債組合	942	938	3	3	0	0	0	
宮城県広域高齢者医療広域連合	1,203	1,155	48	48	0	0	0	
吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合	1	1	0	0	0	0	0	
一部事務組合等 計				9,064		7,503	975	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(株)奥松島公社	8	40	31	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			31	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		890	
減債基金		415	
その他充当可能基金		664	
充当可能基金 計		1,968	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.68	2.89	△ 0.79	△ 13.46	△ 20.00	農業集落排水事業特別会計		10.9	
連結実質赤字比率		5.10		△ 18.46	△ 40.00	漁業集落排水事業特別会計		18.7	
実質公債費比率	15.1	14.8	△ 0.3	25.0	35.0	下水道事業特別会計		3.7	
将来負担比率		151.4		350.0					
財政力指数	0.43	0.45	0.02						
経常収支比率	81.8	83.5	1.7						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。